

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：32816

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K12874

研究課題名（和文）事業所内保育所における防災に関する研究 災害時行動計画モデルの検証

研究課題名（英文）Research on Disaster Prevention in Onsite Nursery Schools - Verification of a Disaster Action Plan Model

研究代表者

西村 実穂 (Nishimura, Miho)

東京未来大学・こども心理学部・講師

研究者番号：50611381

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、事業所内保育所の災害対応に関する特徴や事業所内保育所に適した防災計画の在り方を明らかにすることを目的として、事業所内保育所を対象とした質問紙調査や事例調査、簡易的な避難訓練の試行を行った。調査結果より、医療/福祉などの事業所に設置された保育所は、災害発生時に開所する可能性が有意に高く、災害発生時には、地域の認可保育所に通う事業所職員の子どもを預かることを予定している保育所が少なくないことが確かめられた。事業所内保育施設においては、災害発生時利用予定者数の把握、子ども情報の把握、保育を行う場所の確保など、災害発生時の開所を見越した情報把握と保育の計画立案が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、これまで保育学においてあまり研究の対象とされてこなかった事業所内保育施設における災害発生時の課題について調査を行った。近年多様な形態で保育を行う施設が増加しており、今後も保護者や子どものニーズに合わせて様々な形態での保育が行われることが予測される。従来の保育学研究において主たる研究対象とされてきた認可保育所だけではなく、多くの認可外保育施設を含む事業所内保育所に目を向け、その保育形態に合わせた保育内容について研究を進めたことによって、保育学研究の裾野を広げ、より多くの子どもたちが安全に過ごす保育環境づくりの研究や議論に寄与すると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, I conducted a questionnaire survey, case study, and a trial simple evacuation drill for on-site childcare centers with the aim of clarifying the characteristics of on-site childcare centers with regard to disaster response and the nature of disaster preparedness planning appropriate for on-site childcare centers. The survey results confirmed that day-care centers located in medical/welfare facilities are significantly more likely to be open in the event of a disaster, and that many day-care centers plan to take care of children of employees attending licensed day-care centers in the area in the event of a disaster. It is necessary for on-site day-care facilities to grasp information and develop a plan for childcare in anticipation of opening in the event of a disaster, such as ascertaining the number of people expected to use the facility in the event of a disaster, ascertaining information about the children, and securing a place to provide childcare.

研究分野：保育学

キーワード：事業所内保育所 災害対応 院内保育所 防災

## 1. 研究開始当初の背景

事業所内保育所は、事業者が従業員の子どもの預かるために設置した保育所である。事業所内保育所の代表的な例としては、医療従事者の確保を目的として病院に設置された院内保育所がある。近年の保育所不足を背景として、事業所内保育所の数は増加しているが、認可保育所とは異なる次のような特徴がある。

第一に、事業所内保育所では利用者である従業員や医療従事者の勤務に合わせて長時間の保育や夜間・休日の保育を行っている。そのため、夜間や早朝については保育者の数も手薄であり、災害が発生した場合の対応には不安がある。通常、認可保育所では災害への備えとして避難訓練が実施されているが、認可保育所で行われている昼間の時間帯の避難訓練では、早朝・夜間・休日等の時間帯には対応できない可能性が高いと考えられる。

第二に、事業所内保育所は子どもの保護者である従業員の勤務が重要視されるため、災害発生時であっても保護者に勤務の必要があれば、保育を行わなければならないことが挙げられる。実際に2016年4月に発生した熊本地震においても、周辺地域の認可保育所が休園したなか、勤務を休めない医療従事者のために震災発生直後から休まず開園していた院内保育所があった。さらに、災害が発生した際の事業所や病院運営では顧客や患者の安全確保と避難が優先されることが予測される。そのため事業所から保育所への災害時の支援は期待できない。

このように事業所内保育所は防災対策を強化すべき施設であるにも関わらず、従来の保育学研究の主たる対象とされてこなかったため、事業所内保育所における防災については十分な議論が進んでいない。また、長時間の保育や夜間・休日の保育など認可保育所と異なる条件下で保育が行われているため、認可保育所における防災対策をそのまま援用するだけでは不十分であり、事業所内保育所に固有の対策方法を検討することが求められている。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、事業所内保育所の防災対策における課題を明らかにし、事業所内保育施設において実施可能な防災対策の具体的方策を明らかにすることである。上記目的を達成するために、以下の研究を計画した。

### (1) 事業所内保育所における防災に関する課題の把握

事業所内保育所の災害対応に関する特徴と災害対応の現状を把握することを目的とする。

### (2) 被災経験のある事業所内保育所における事例調査

過去の被災事例から実際の対応状況を把握すること、災害発生時に事業所内保育所で生じる問題の整理をすることを目的とする。本調査では2018年に発生した北海道地震において被害の大きかった市町村に設置された院内保育所の開所状況を明らかにすることを目的として、院内保育所に対する質問紙調査を実施した。また、他地域における事例調査として、認可保育施設を対象とした被災から復旧までの過程を尋ねるヒアリング調査を実施した。

### (3) 事業所内保育所における3分間シミュレーションの手法を用いた防災計画実施と評価

研修や避難訓練の時間を確保することが難しい事業所内保育所において実施可能な防災対策の方法として、3分間シミュレーションの手法を用いた防災計画を試行し、その効果を検証し、実施における課題を見出すことを目的とする。

### 3. 研究の方法

#### (1) 事業所内保育所における防災に関する課題の把握

現在、事業所内保育所の中には、従来からある事業所内保育所（認可外）、事業所内保育事業として運営されている保育所（認可）、企業主導型保育事業として運営されている保育所（認可外）の3つが混在している。本研究では、上記3つを区別せずに「従業員の子どもの預かりを目的として設置されている保育所」を事業所内保育所とみなして調査対象とした。

全国の事業所内保育所463ヶ所を対象として、郵送による質問紙調査を実施した。全国の中核市のホームページをもとに事業所内保育所を463ヶ所抽出し、調査項目は、事業所の概要9項目、災害発生時の対応13項目であった。204ヶ所からの回答を得た（回収率44%）。調査期間は2019年10～11月であった。調査にあたっては東京未来大学の倫理審査を受けた（受付番号118）。調査対象者に対して研究目的、研究への参加は自由意志であること、回答を途中でやめることができること、得られた回答は研究以外の目的では使用しないこと、結果公表時には個人が特定されることがないことを書面で説明し、承諾が得られた場合に回答をしてもらった。

#### (2) 被災経験のある事業所内保育所における質問紙調査・事例調査

##### ①北海道地震の影響を受けた事業所内保育所に対する質問紙調査

過去の被災事例から実際の対応状況を把握すること、災害発生時に事業所内保育所で生じる問題の整理をすることを目的として、2018年北海道地震により大きな揺れのあった地域にある院内保育所の開所状況を明らかにする質問紙調査を実施した。北海道地震において、震度5強以上の震度を観測した市町村に設置されていること、100床以上の病院に設置されていること、北海道地震発生時に開所していることの3つの条件を満たす院内保育所38ヶ所を調査対象として郵送による質問紙調査を実施し、26ヶ所の院内保育所から回答を得た（回収率68%）。調査期間は2018年10月から11月、調査項目は、保育所の属性、北海道地震発生時の保育所および病院の状況、災害時の対応に関する事前のきまりであった。

##### ②北海道地震の影響を受けた事業所内保育所における事例調査

北海道地震において震度5弱以上の揺れを観測した市町村に設置されている、100床以上の中病院および大病院に設置された院内保育所を対象とした。地震発生当日に開所しており、調査への協力が得られた院内保育所3ヶ所に訪問してヒアリング調査を行った。ヒアリングの時間は1ヶ所あたり30分～1時間であった。調査期間は2018年10月から11月であった。

##### ③近年発生した災害により被災した認可保育施設の実地調査

事業所内保育所のみでなく、認可保育施設の復旧過程から災害対応に関する知見を得ることを目的として、事業所内保育所以外の災害対応事例として令和元年東日本台風により被災した2園、令和2年熊本豪雨により被災した9園、令和4年台風15号により被災した3園、令和4年8月豪雨により被災した3園の認可保育施設に訪問し、現地確認とヒアリング調査を行った。

#### (3) 事業所内保育所における3分間シミュレーションの手法を用いた防災計画実施と評価

3分間シミュレーションとは、1995年に発生した阪神大震災を契機として兵庫県立大学看護学科が中心となり考案された小児病棟用における防災訓練の手段のひとつである（岡田, 2007）。日々の勤務前に「今、勤務病棟で災害が発生したら」「今、不審者の侵入が起こったら」等様々な場면을提示し、それに対してどう行動するか、場면을提示されたスタッフが3分間でシミュレートする。シミュレーション実施により具体的に自身の行動をイメージできる、多忙な勤務時間

に業務に支障をきたすことなく短時間、少人数であっても実施できることが利点として挙げられ、複数の病院で取り入れられ効果を上げている(沼口・小室・加藤, 2013)。

3分間シミュレーションの手法は夜間・休日など様々な時間帯に保育を行う事業所内保育所にも親和性が高いと考え、3分間シミュレーションを含む防災計画を立案し、事業所内保育所1ヶ所において試行した。3分間シミュレーションを実施した結果、参加した保育者から具体的に災害発生場面をイメージすることができる点、避難訓練よりも短時間で実施できる点、子どもの午睡時間や夜間など通常は避難訓練を実施しにくい時間帯にも実施できる点などが高く評価された。しかし、3分間であっても日々の保育を行う中で時間をとることが難しいといった課題も挙げられた。

#### 4. 研究成果

##### (1) 事業所内保育所における防災に関する課題の把握

###### ① 災害発生時の対応における課題

災害発生時に、「保育を必要とする保護者がいる可能性が高い」と答えた保育所が約4割、「開所する」ことを予定している保育所が約半数あった。また、災害発生時には、普段は他園に通っている未就学児や小学生を預かる想定をしている保育所も少なくない。実際に「過去の災害発生時に開所した経験がある」保育所も約3割あり、ここから、事業所内保育所では、災害発生時であっても開所して通常とは異なる体制で保育を行うと、保育者が認識していると考えられる。また、開所するかどうかの判断をするのは「事業所関係者」(51%、105カ所)が最も多く、事業所の災害対応に関する考えが保育に大きく影響する可能性があると考えられる。この点は、認可保育所と異なる事業所内保育所に特徴的な点であるといえる。

###### ② 業種による特色

「医療／福祉」の業種は、「業務維持のため開園する可能性が高い」と回答した割合が他業種よりも優位に高いこと、災害発生時の参集義務のある保育所が有意に多いことが確かめられた。

「医療／福祉」の事業所では、災害発生時であっても入所している利用者や入院患者への対応を止めることはできない。さらに災害拠点病院などでは、災害により負傷した患者の対応という業務が加わり、通常以上に業務量が増加する。発災時の緊急対応にあたる保護者の子どもを預かる必要が生じるために、開園の可能性が高くなることにつながっていると考えられる。ここから「医療／福祉」関連の事業所に設置された保育所は、事業所内保育施設のなかでも防災計画を立案する必要度がより高いといえる。

事業所内保育施設の災害発生時の対応の特徴として、事業内容によって、災害発生時に開園の可能性が高い保育所があること、開園の判断には事業所の方針が強く影響することが明らかになった。一方で、開園に際しての対応方針が不明確である保育所が多く、今後具体的な計画を策定していく必要がある。

##### (2) 被災経験のある事業所内保育所における質問紙調査・事例調査

###### ① 北海道地震の影響を受けた事業所内保育所に対する質問紙調査

26ヶ所の院内保育所からの回答が得られ、災害発生前に開所するかどうかを決めていた保育所は25%と少なかったにもかかわらず、利用者がいなかった園を除くほぼすべての院内保育所が地震発生当日から開所していたことが確かめられた。なかには、設置主体の事業所である病院が被災していた場合であっても、災害発生直後から開所していたケースや、休園となった近隣の保育所の子どもを受け入れていた園があったことが確かめられた。開所に際しては、保育を実施す

るための場所、インフラ、資源の確保が困難であっても開所していた。さらに、普段は預かりの対象ではない小学生や、他園に通う未就学児の受け入れもしており、普段以上に多くの子どもを預かっていたケースもあった。

### ②北海道地震の影響を受けた事業所内保育所における事例調査

北海道地震発生当日から開所していた院内保育所の事例を通じて、災害発生時に院内保育所にはどのような対応が求められていたのか、保育を行う場合にはいかなる課題が生じていたのかを明らかにすることを目的として、北海道地震発生当日に開所していた北海道札幌市近郊の院内保育所3ヶ所においてヒアリング調査を実施した。事前に災害発生時の対応を定めていた保育所はなかったが、いずれの園も開所し、職員の子どもを受け入れていた。加えて、休園・休校になった近隣の保育所・小学校に通う子どもの受け入れを急遽行っていた。また、3園すべて、病院が被災してインフラが不十分であったり、出勤できない職員がいるといった不十分な保育環境のなか、休所するのではなく、事業所の開所要請に応じて保育を継続していたことが確かめられた。

### ③認可保育所における事例調査

事業所内保育所以外の災害対応事例として令和元年東日本台風により被災した2園、令和2年熊本豪雨により被災した9園、令和4年台風15号により被災した3園、令和4年8月豪雨により被災した3園の認可保育施設の事例調査を行った。

災害発生時に開所するかどうかについては事前の定めはなく、災害が発生してから保育所と自治体で相談をしながら対応が決定されていた。いずれの園も被災後から約1週間以内で復旧していた。なかには全く休園せず代替施設で保育を継続した園もあり、非常に早期から保育を再開している様子が確かめられた。また、被災後には、赤ちゃん返り、雨の音におびえる、保育者にいらだちをぶつけるなど子ども・保護者に通常とは異なる反応が見られていた。保育者は被災した場合に子ども・大人に生じる反応について、平時の研修等で情報を得ておくことが必要である。また、非常時の保育内容については、低年齢児に対してはできるだけ環境の変化を少なくすること、限られた空間のなかであってもさまざまな遊びを経験できるように、施設の使用手法や遊びの内容を工夫するといった配慮が求められる。

### (3)事業所内保育所における3分間シミュレーションの手法を用いた防災計画作成

3分間シミュレーションの計画を立案し、事業所内保育所1ヶ所において試行した。3分間シミュレーションを実施した結果、参加した保育者から具体的に災害発生の場面をイメージすることができる点、避難訓練よりも短時間で実施できる点、子どもの午睡時間や夜間など通常は避難訓練を実施しにくい時間帯にも実施できる点などが高く評価された。しかし、3分間であっても日々の保育を行う中で時間をとることが難しいといった課題も挙げられた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 6件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 西村実穂	4. 巻 1
2. 論文標題 台風による浸水被害を受けた認定こども園の保育再開時の課題 令和元年台風第 19 号により被災した栃木県宇都宮市の認定こども園の事例から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本社会福祉マネジメント学会誌	6. 最初と最後の頁 29 - 40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50965/jasmjournal.1.1_29	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 西村実穂	4. 巻 10
2. 論文標題 北海道胆振東部地震発生時の院内保育所の対応	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 実践人間学	6. 最初と最後の頁 78 - 86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 西村実穂	4. 巻 8
2. 論文標題 院内保育所における災害発生時の対応 熊本地震発生時の事例から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 実践人間学	6. 最初と最後の頁 22-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 西村実穂	4. 巻 17
2. 論文標題 令和元年台風19号により被災した東北地方の保育施設の復旧過程における課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京未来大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 139-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24603/tfu.17.0_139	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村実穂	4. 巻 9
2. 論文標題 災害発生後に設置される子どもの居場所（CFS）運営時の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 未来の保育と教育 東京未来大学保育・教職センター紀要	6. 最初と最後の頁 105-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24603/tfumhk.9.0_105	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中野晋, 金井純子, 長谷川真之, 西村実穂, 小川隆弘, 蔣景彩, 徳永雅彦	4. 巻 78(2)
2. 論文標題 令和2年7月豪雨による熊本県芦北町の浸水被害と学校及び保育施設の事業継続	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 土木学会論文集F6(安全問題)	6. 最初と最後の頁 I_165-I_176
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2208/jscejsp.78.2_I_165	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 西村実穂
2. 発表標題 台風による浸水被害を受けた保育施設の保育再開時の課題 令和元年台風第19号により被災した栃木県宇都宮市の認定こども園の事例から
3. 学会等名 第68回日本小児保健協会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西村実穂・水野智美
2. 発表標題 北海道地震発生後一年間の院内保育所における災害対応の変化
3. 学会等名 日本乳幼児教育学会第30回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西村実穂
2. 発表標題 院内保育所における災害発生時の対応 北海道胆振東部地震の事例から
3. 学会等名 日本保育学会第72回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 NISHIMURA Miho
2. 発表標題 What should daycare centers do in the event of a disaster?
3. 学会等名 EECERA ANNUAL CONFERENCE (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西村実穂
2. 発表標題 北海道胆振東部地震発生時の認可保育施設の休園状況
3. 学会等名 第25回日本保育保健学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西村実穂
2. 発表標題 災害発生直後の応急保育のあり方 北海道胆振東部地震における対応事例を通じて
3. 学会等名 第66回 日本小児保健協会学術集会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 西村実穂, 水野智美, 徳田克己
2. 発表標題 北海道地震発生後の院内保育所の対応と開所状況
3. 学会等名 日本乳幼児教育学会第29回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西村実穂
2. 発表標題 院内保育所における災害発生時の対応-熊本地震発生時の事例から-
3. 学会等名 日本保育学会第70回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西村実穂
2. 発表標題 災害発生時に院内保育所保育士が感じる不安
3. 学会等名 第76回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西村実穂
2. 発表標題 Process of Reconstructing the Daycare Center that was Damaged in Intense Rainfall-A Case Study of the Disaster Caused by typhoon in Japan in 2019
3. 学会等名 Pacific Early Childhood Education Research Association 2022 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西村実穂
2. 発表標題 令和元年東日本台風により被災した東北地方の保育施設の復旧過程
3. 学会等名 第69回日本小児保健協会学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西村実穂
2. 発表標題 令和元年10月25日の大雨により浸水被害を受けた千葉県内の保育所・幼稚園の復旧過程
3. 学会等名 日本保育学会第75回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中野晋, 金井純子, 西村実穂
2. 発表標題 令和2年7月豪雨による熊本県内の保育所の浸水被害と保育継続
3. 学会等名 日本保育学会第75回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西村実穂
2. 発表標題 令和元年10月25日の大雨における保育施設の避難・引き渡し時の課題
3. 学会等名 第28回日本保育保健学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------